

# 四半期報告書

(第44期第3四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第44期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社コア

**【英訳名】** CORE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 築 田 稔

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

**【電話番号】** 03-3795-5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
最高財務責任者 大 平 茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

**【電話番号】** 03-3795-5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
最高財務責任者 大 平 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社コア R&Dセンター  
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)  
株式会社コア 関西カンパニー  
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	14,723,748	14,245,298	20,629,644
経常利益 (千円)	589,945	91,375	862,869
四半期(当期)純利益 (千円)	269,327	67,424	410,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,188	85,035	416,473
純資産額 (千円)	7,404,375	7,372,780	7,575,660
総資産額 (千円)	14,269,022	14,490,237	14,458,933
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.95	4.74	28.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	50.5	52.0

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.17	3.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、公共投資を中心に東日本大震災の影響による停滞を脱し、さらに政権交代により今後の経済回復の期待が高まるものの、円高や中国等を中心に海外経済の減速影響から、依然として先行き不透明な状況にあります。

情報サービス産業は、こうした状況を背景に企業のIT投資には依然慎重姿勢が続いているものの、グローバル化に伴う企業の経営効率化や、社会問題解決のためのITインフラ整備、「クラウド」「M2M」の利用拡大などの分野は、将来的にも伸長が見込まれます。

当社グループはこうした経営環境の下、引き続き「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を柱に、特化技術の提供や特長ある新製品・サービスの拡販に努めてまいりました。また、主要3事業の融合による新事業創出と生産効率の向上を目的に、本社コアビルとコア第二ビルの改装による中核事業拠点の集約化を進めてきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,245百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は72百万円（同84.3%減）、経常利益は91百万円（同84.5%減）、四半期純利益は67百万円（同75.0%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,585	△6.5	5,411	16.5	2,247	△25.9	14,245	△3.2
24年3月期第3四半期	7,045	2.8	4,646	△3.5	3,031	5.7	14,723	1.3
(参考)24年3月期	9,647		6,548		4,433		20,629	

	営業利益又は営業損失(△)							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	100	△65.1	176	12.1	△204	—	72	△84.3
24年3月期第3四半期	287	30.4	157	△25.3	13	—	458	50.7
(参考)24年3月期	470		60		205		737	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

「自動車制御・車載システム」の伸長に加えて、運輸・住宅・医療関連のシステム開発の伸長により「その他」の売上が増加しましたが、スマートデバイス等の情報通信端末の開発案件の減少により「携帯電話・通信端末」の売上が大幅に減少しました。その結果、当第3四半期の売上高は6,585百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は100百万円（同65.1%減）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

基幹業務システム開発が大幅に伸長した「Webソリューション」に加え、金融・流通関連のシステム開発も堅調に推移しました。その結果、当第3四半期の売上高は5,411百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は176百万円（同12.1%増）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

前年第3四半期に特需案件で大幅に伸長した「電子テロップ」で前年同四半期相当の売上高が確保できなかったことに加え、「開発支援ツール」に含まれるハードウェア・コンピュータ機器の販売が減少したことにより、当第3四半期の売上高は2,247百万円（前年同四半期比25.9%減）、営業損失は204百万円（同218百万円減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ543百万円減少し、6,612百万円となりました。これは、仕掛品が165百万円、その他が316百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,102百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、7,878百万円となりました。これは、有形固定資産が349百万円、無形固定資産が154百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は31百万円増加し、14,490百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ332百万円増加し、5,086百万円となりました。これは、買掛金が212百万円、賞与引当金が299百万円、受注損失引当金が206百万円減少しましたが、短期借入金が1,108百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、2,030百万円となりました。これは、長期借入金が100百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は234百万円増加し、7,117百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、7,372百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は173百万円で、セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

①エンベデッドソリューション事業(当第3四半期連結累計期間の研究開発費62百万円)

②プロダクトソリューション事業(当第3四半期連結累計期間の研究開発費110百万円)

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,209,200	142,092	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 780	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,092	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,984	1,024,872
受取手形及び売掛金	※2 4,598,426	※2 3,495,580
有価証券	11,790	11,790
商品及び製品	68,669	80,944
仕掛品	632,276	798,046
原材料及び貯蔵品	45,995	63,259
その他	820,947	1,137,700
流動資産合計	7,156,090	6,612,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,539,259	1,639,860
土地	3,821,118	3,821,118
その他（純額）	148,781	397,872
有形固定資産合計	5,509,160	5,858,851
無形固定資産	256,383	411,376
投資その他の資産	※1 1,537,299	※1 1,607,814
固定資産合計	7,302,843	7,878,042
資産合計	14,458,933	14,490,237
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,590,293	1,377,997
短期借入金	1,259,465	2,368,424
未払法人税等	136,499	2,474
賞与引当金	603,694	304,537
受注損失引当金	207,333	911
製品保証引当金	24,991	14,962
その他	931,764	1,017,566
流動負債合計	4,754,041	5,086,874
固定負債		
長期借入金	1,786,926	1,686,082
退職給付引当金	50,237	48,886
役員退職慰労引当金	192,689	192,689
その他	99,379	102,924
固定負債合計	2,129,232	2,030,582
負債合計	6,883,273	7,117,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,595,510	7,378,737
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	7,546,316	7,329,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,917	25,245
為替換算調整勘定	△38,223	△36,990
その他の包括利益累計額合計	△27,305	△11,744
新株予約権	40,143	40,143
少数株主持分	16,505	14,837
純資産合計	7,575,660	7,372,780
負債純資産合計	14,458,933	14,490,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,723,748	14,245,298
売上原価	11,465,659	11,392,393
売上総利益	3,258,088	2,852,905
販売費及び一般管理費	2,799,518	2,780,880
営業利益	458,570	72,025
営業外収益		
受取利息	373	698
受取配当金	47,523	45,777
持分法による投資利益	15,416	—
受取賃貸料	111,066	24,324
補助金収入	30,073	8,598
その他	15,356	25,866
営業外収益合計	219,810	105,265
営業外費用		
支払利息	52,305	50,165
持分法による投資損失	—	3,675
賃貸収入原価	33,773	8,575
事務所移転費用	—	20,449
その他	2,355	3,048
営業外費用合計	88,435	85,915
経常利益	589,945	91,375
特別利益		
投資有価証券売却益	—	292
受取保険金	7,000	12,000
特別利益合計	7,000	12,292
特別損失		
有形固定資産除却損	—	5,172
投資有価証券評価損	112,925	1,373
その他	—	380
特別損失合計	112,925	6,926
税金等調整前四半期純利益	484,019	96,741
法人税、住民税及び事業税	55,238	35,800
法人税等調整額	156,288	△5,472
法人税等合計	211,527	30,327
少数株主損益調整前四半期純利益	272,492	66,413
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,165	△1,011
四半期純利益	269,327	67,424

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	272,492	66,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,156	13,384
為替換算調整勘定	△1,090	646
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,057	4,590
その他の包括利益合計	△27,303	18,621
四半期包括利益	245,188	85,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,383	85,832
少数株主に係る四半期包括利益	2,805	△797

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)            当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,583千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	7,108千円	7,108千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	14,245千円	12,374千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	149,408千円	161,503千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,045,281	4,646,824	3,031,642	14,723,748	—	14,723,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,552	—	45,281	48,834	△48,834	—
計	7,048,834	4,646,824	3,076,923	14,772,582	△48,834	14,723,748
セグメント利益	287,841	157,555	13,173	458,570	—	458,570

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,585,875	5,411,642	2,247,780	14,245,298	—	14,245,298
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,507	—	72,257	75,764	△75,764	—
計	6,589,383	5,411,642	2,320,037	14,321,063	△75,764	14,245,298
セグメント利益又は 損失(△)	100,370	176,607	△204,953	72,025	—	72,025

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「エンベデッドソリューション事業」のセグメント利益が3,365千円増加し、「ビジネスソリューション事業」のセグメント利益が2,023千円増加し、「プロダクトソリューション事業」のセグメント損失が1,194千円減少しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円95銭	4円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,327	67,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,327	67,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社コア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今西恭子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 築 田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター  (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)  株式会社コア 関西カンパニー  (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員築田稔及び当社取締役常務執行役員最高財務責任者大平茂は、当社の第44期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

